FERI's マンスリーレポート

県内経済は、生産活動で下げ止まりの動きがみられるなど一部に明るさが窺えるものの、雇用情勢は悪化し、個人消費も総じて低調に推移するなど、厳しい状況が続いている。

1．平成21年７月の県内経済

消費動向をみると、大型小売店販売額（全店舗ベース）は、飲食料品をはじめ衣料品、身の回り品など軒並み低調に推移し、２ヵ月連続で前年を下回った。乗用車新車販売は、大型、中小型乗用車、軽乗用車とも前年割れが続いており、合計では12ヵ月連続で前年を下回った。生産活動は、依然として前年を下回ってはいるものの下げ止まりの動きがみられる。投資動向をみると、公共工事前払保証取扱は、件数および請負金額とも前年を上回った。建築着工（民間・非居住用）は、棟数が横這い、床面積、工事費予定額は前年を下回った。新設住宅着工戸数は、貸家が前年を上回ったものの、持家および分譲住宅が前年を下回り、合計では９ヵ月連続で前年を下回った。倒産状況（負債金額10百万円以上）は、件数が前年を上回ったが、負債総額は前年を下回った。雇用情勢をみると、新規求人倍率、有効求人倍率（原指数）とも、21ヵ月連続で前年を下回るなど厳しい状況が続いている。

〔消費動向・弱い動き〕

大型小売店販売額（全店舗ベース）は、天候不順や所得環境の悪化などから、飲食料品をはじめ衣料品や身の回り品など軒並み低調に推移し、合計では２ヵ月連続で前年を下回った。乗用車新車販売は、中小型車の一部（1501～2000cc）で前年を上回ったものの、総じて大型車、中小型車、軽自動車とも前年割れが続いており、合計では12ヵ月連続で前年を下回った。なお、前年比マイナス幅は、４月以降月を追うごとに改善しており、前年並みの水準に戻りつつある。消費者物価指数は、前月比0.5％下降し、３ヵ月連続で前月を下回った。また前年同月比では2.8％下降し、６ヵ月連続で前年を下回った。個別企業の販売動向をみると、家電量販店は、エコポイント効果から薄型テレビ、冷蔵庫が伸びたものの、パソコン、エアコンなどがふるわず、全体では前年を下回り推移した。ホームセンターは、家庭用品、日用品、園芸植物、ペット関連などが好調、前年を上回り推移した。旅行取扱額は、国内・海外の個人ならびに団体が、景気低迷や新型インフルエンザの影響などから低調に推移した。

〔投資動向・減少基調〕

７月の公共工事前払保証取扱は、件数は５ヵ月連続で、請負金額は３ヵ月連続でそれぞれ前年を上回った。６月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が横這い、床面積、工事費予定額は前年を下回った。７月の新設住宅着工戸数は、貸家が前年を上回ったものの、持家および分譲住宅が前年を下回り、全体では９ヵ月連続で前年を下回った。

〔生産活動・下げ止まりの動き〕

６月の鉱工業生産指数（季節調整済指数）は、下げ止まり広がりの動きを受け、79.2（前月比＋4.1％）と２ヵ月連続で前月を上回った。一方、原指数では81.5（前年同月比△24.4％）となり、11ヵ月連続で前年を下回った。７月の大口電力販売量は、対前年比ベースでは９ヵ月連続でマイナスが続くなど依然厳しい水準にあるが、下げ止まりの動きを受け、３月以降前月を上回る動きが続いており明るさも窺える。

〔企業倒産・横ばい〕

負債金額10百万円以上の企業倒産状況は、倒産件数が３ヵ月ぶりに前年を上回ったが、負債総額は２ヵ月連続で前年を下回った。また、福島県信用保証協会の代位弁済状況は、件数、金額がそれぞれ２ヵ月ぶりに前年を下回った。

〔金融動向・増加〕

７月末の預金残高は前年同月比＋2.2％と29ヵ月連続で前年を上回った。貸出金残高も同＋1.6％と13ヵ月連続で前年を上回った。

〔雇用動向・悪化〕

新規求人倍率、有効求人倍率（原数値）は、21ヵ月連続で前年を下回った。また、季節調整値でみた新規求人倍率は、0.70倍（前月比±0.0ポイント）となった。有効求人倍率は0.34倍（同±0.0ポイント）で過去最低水準にあり、県内雇用情勢は厳しい状況が続いている。

県内経済動向の概要

	項目	前年同月比			前月比		
		5月	6月	7月	5月	6月	7月
消費動向	大型小売店販売額（全店舗）	⇨	↘	↘	↗	↘	↗
	乗用車新車登録台数	↘	↘	↘	↘	↗	↘
	消費者物価指数（総合）	↘	↘	↘	→	↘	↘
投資動向	公共工事前払保証取扱保証請負金額	⇨	↗	↗	↘	↗	↗
	建設着工棟数（民間・非居住用）	↘	⇨	—	↘	↗	—
	新設住宅着工戸数	↘	↘	↘	↗	↗	↘
生産活動	鉱工業生産指数（総合）　注１	↘	↘	—	↗	↗	—
	大口電力販売量	↘	↘	↘	↗	↗	↗
企業倒産	企業倒産件数　注２	↗	↗	↘	↘	↗	↘
	企業倒産金額　注２	↘	↗	↗	↘	↗	↘
金融動向	預金	↗	↗	↗	⇨	↗	↘
	貸出金	↗	↗	↗	→	→	⇨
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）注３	↘	↘	↘	↘	↘	→
	新規求人倍率（パート含む）注３	↘	↘	↘	↗	↘	→

良化 ⇗　良化傾向にあるがほぼ横這い ⇨　悪化傾向にあるがほぼ横這い →　悪化 ↘

注１：前月比は季節調整値、前年同月比は原指数。注２：負債総額10百万円以上。注３：前月比は季節調整値。前年同月比は原指数。

2．県内経済動向

―― 消　費　動　向 ――

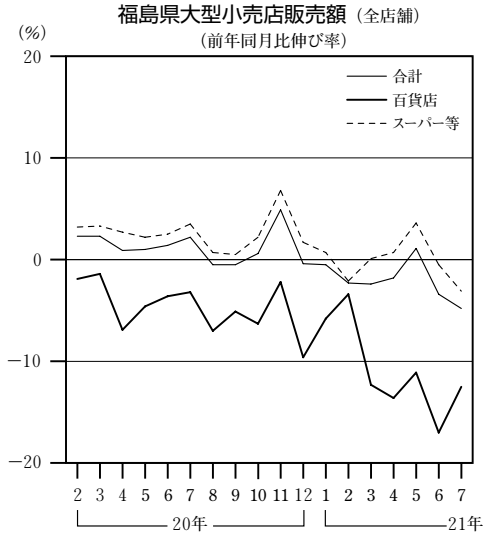
大型小売店　７月の県内大型小売店の販売額は、天候不順や所得環境の悪化などから、飲食料品をはじめ衣料品や身の回り品など軒並み低調に推移し、全店舗ベースで185億67百万円（前年同月比△4.8％）と２ヵ月連続で前年を下回った。また、既存店ベースでは同5.7％減と８ヵ月連続で前年を下回った。（注：既存店とは調査月において当月と前年同月でともに存在した事業所の数値。）

業態別に内訳をみると百貨店は、衣料品が主力の婦人服をはじめ全般的に振るわなかったほか、身の回り品、飲食料品も低調に推移し、全店舗ベースで31億24百万円（同△12.5％）と、既存店ベース（同△9.0％）とともに23ヵ月連続で前年を下回った。

スーパーは、衣料品や身の回り品、家庭用品が低調だったことに加え、天候不順から主力の飲食料品の売上も落ち込み、全店舗ベースで154億43百万円（同△3.1％）と２ヵ月連続で前年を下回った。また、既存店ベースでも、同5.0％減と２ヵ月連続で前年を下回った。

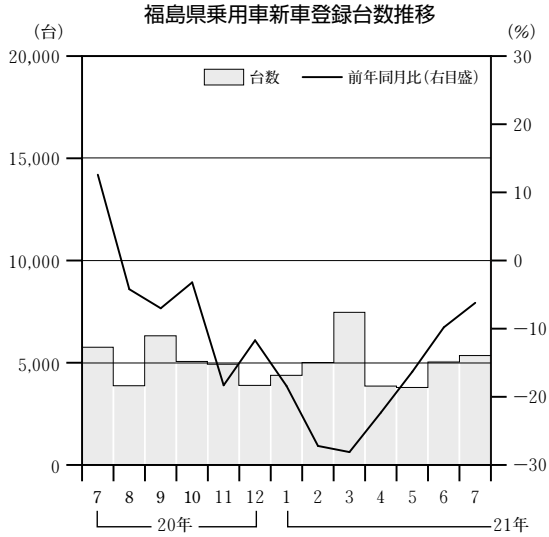
乗用車販売　７月の乗用車新車登録台数（軽乗用車含）は、合計で5,479台（前年同月比△6.2％）となった。前年同月を12ヵ月連続で下回ってはいるものの、補助金等の効果から４月以降マイナス

福島県大型小売店販売額（全店舗）
（前年同月比伸び率）



（資料：経済産業省）

福島県乗用車新車登録台数推移



（資料：福島県自動車販売店協会）

幅は着実に改善しており、前年並みの水準に戻りつつある。車種別でみると、大型乗用車が562台（同△13.9％）、中小型乗用車が3,119台（同△1.5％）となり、それぞれ12ヵ月連続で前年を下回った。軽乗用車は1,798台（同△11.1％）と８ヵ月連続で前年を下回った。なお、中小型車の一部（1501～2000ccクラス）で前年同月比7.7％増と、３ヵ月連続で前年を上回る動きが続いている。

７月の乗用車中古車販売台数（軽自動車は名義変更を含む）は、合計で8,741台（前年同月比△11.9％）と10ヵ月連続で前年を下回った。車種別にみると大型乗用車は2,566台（同△12.4％）と、６ヵ月連続で前年を下回った。また、中小型乗用車は3,327台（同△12.1％）、軽乗用車は2,848台（同△11.3％）で、いずれも10ヵ月連続で前年を下回った。

消費者物価指数　７月の消費者物価指数は、総合指数（福島市、平成17年＝100）でみると、100.4（前月比△0.5％）となり、３ヵ月連続で前月を下回った。前年同月比では2.8％下がり、６ヵ月連続で下降した。

費目別の指数動向をみると、「教養・娯楽」が96.0（前月比＋0.8％）、「交通・通信」が99.1（同＋0.5％）、「光熱・水道」が104.6（同＋0.3％）、「保健医療」が98.2（同＋0.3％）と４費目で前月比上昇した。一方、「被服及び履物」が96.5（同△7.1％）、「家具・家事用品」が91.9（同△2.1％）、「食料」が105.4（同△0.9％）など４費目で前月比下降した。また、「教育」は103.7、「住居」は99.2で前月と同じであった。

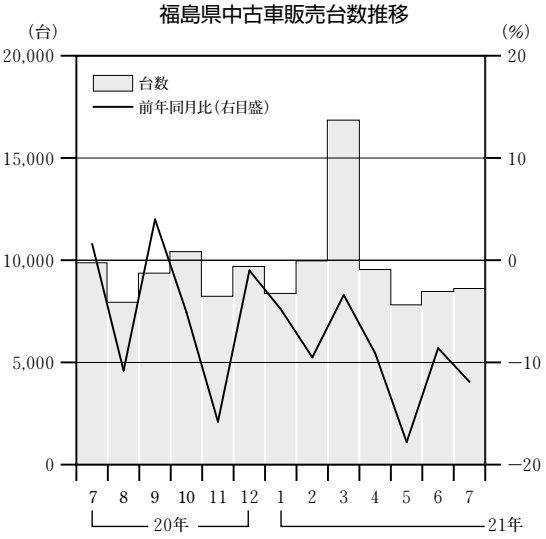
家電量販店　７月の売上状況は、エコポイント効果から薄型テレビ、冷蔵庫が伸びたほか、DVDレコーダー、洗濯機なども堅調に推移したものの、パソコン、携帯電話、エアコンなどは振るわず、全体では前年をやや下回り推移した。

ホームセンター　７月の売上は、家庭用品、日用品、インテリア用品、園芸植物、ペット関連などが好調に推移し、全体では前年を上回る水準で推移した。

旅行　７月の旅行取扱額実績は、雇用・所得環境の悪化や新型インフルエンザの影響などから、国内・海外の個人ならびに団体はいずれも低迷し推移した。

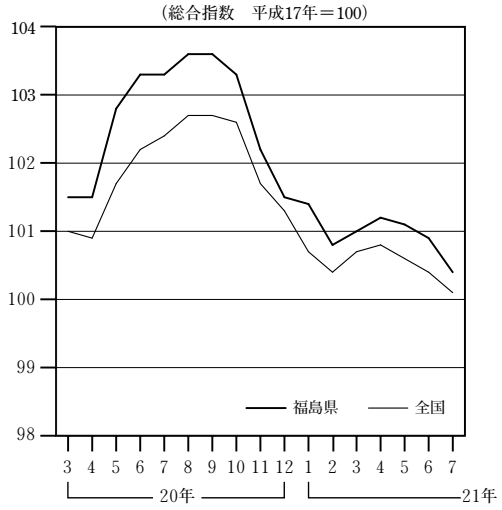
高速道路　７月の県内自動車道出入台数は、「ETC

福島県中古車販売台数推移



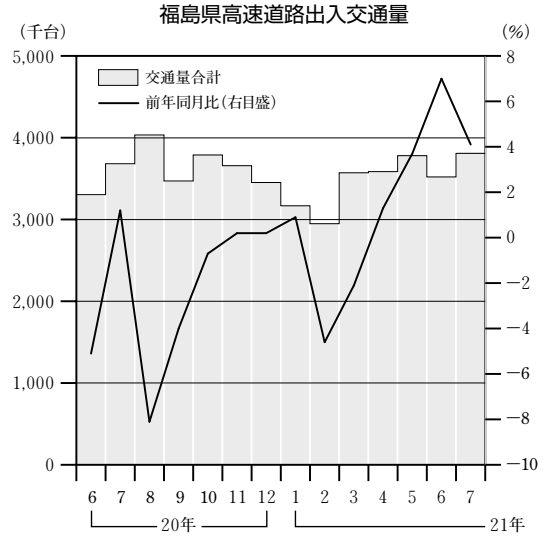
（注）軽自動車は名義変更台数含む
資料：㈳日本自動車販売協会連合会 福島支部
㈳全国軽自動車販売協会連合会

福島県消費者物価指数
（総合指数　平成17年＝100）



（資料：総務省統計局）

福島県高速道路出入交通量



（資料：東日本高速道路㈱東北支社）

割引制度」の効果などを背景として、3,844,793台（前年同月比＋4.1％）と４ヵ月連続で前年を上回った。路線別にみると、東北自動車道（白河IC～国見IC）は2,278,475台（同＋4.5％）と２ヵ月連続で増加、磐越自動車道（いわき三和IC～郡山東IC）は263,645台（同＋4.4％）と４ヵ月連続で前年を上回った。磐越自動車道（磐梯熱海IC～西会津IC）は540,950台（同△6.8％）と６ヵ月ぶりに前年を下回った。常磐自動車道（いわき勿来IC～常磐富岡IC）は761,723台（同＋11.8％）と４ヵ月連続で前年を上回った。

福島空港　７月の福島空港国内定期路線の利用状況は、平成21年１月の日本航空の撤退に伴う大阪（関空発着）・沖縄両路線の廃便により、20,294人（前年同月比△38.6％）と前年を大きく下回った。路線別にみると、札幌便は11,270人（同△0.8％）と９ヵ月連続、大阪便は9,024人（同△43.6％）と19ヵ月連続でそれぞれ前年を下回った。一方、国際定期路線の利用状況は、4,265人（同△40.0％）と９ヵ月連続で前年を下回った。路線別にみるとソウル便は3,005人、上海便は1,260人となっている。

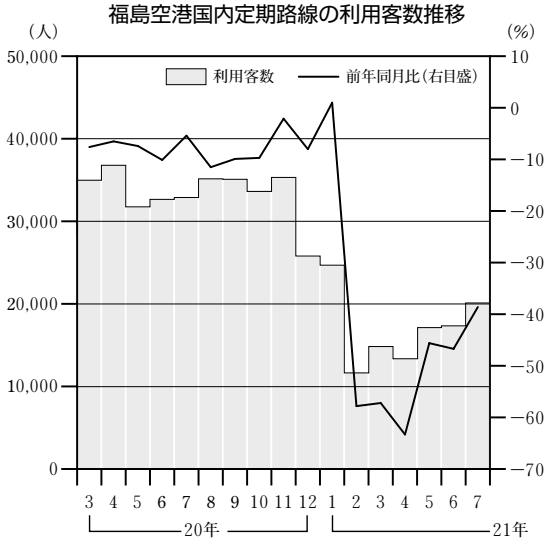
―― 投　資　動　向 ――

公共工事　７月の公共工事前払保証取扱は、件数が878件（前年同月比＋13.9％）と５ヵ月連続で前年を上回った。請負金額は254億64百万円（同＋6.1％）で３ヵ月連続で前年を上回った。保証金額は95億84百万円（同＋4.4％）となり、２ヵ月連続で前年を上回った。

なお、年度累計（2009年４月～７月）では、件数が前年同期比329件増加し、2,149件（前年同期比＋18.1％）、請負金額が同42億36百万円増加し、736億32百万円（同＋6.1％）、保証金額が３億14百万円増加し、267億96百万円（同＋1.2％）となっており、景気対策のための公共事業執行の前倒し効果が寄与しているものとみられる。

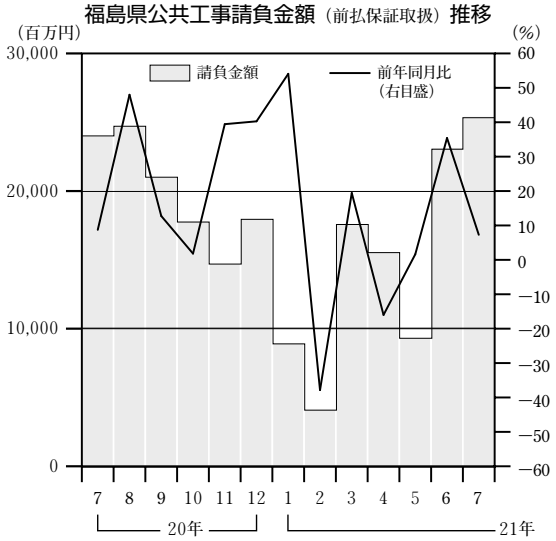
主な発注者別の請負金額は、国が前年比６億13百万円減少し、34億43百万円（同△15.1％）となった。独立行政法人等（東日本高速道路㈱など）は同７億１百万円増加し、９億25百万円（同＋312.9％）となった。県は同38億51百万円増加し、117億

福島空港国内定期路線の利用客数推移



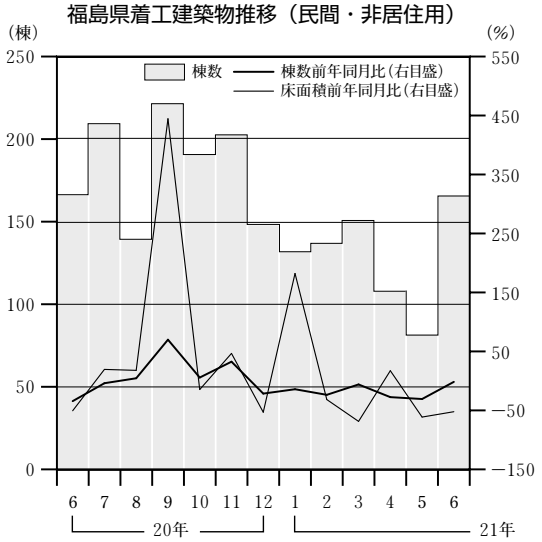
（資料：福島県商工労働部空港交流課）

福島県公共工事請負金額（前払保証取扱）推移



（資料：東日本建設業保証㈱）

福島県着工建築物推移（民間・非居住用）



（資料：国土交通省）

25百万円（同＋48.9％）となった。市町村は同27億３百万円減少し、89億３百万円（同△23.3％）となった。

設備投資　６月の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が167棟（前年同月比±0.0％）と前月と同じであった。床面積は46,269㎡（同△50.6％）、工事費予定額は82億19百万円（同△9.9％）となり、それぞれ２ヵ月連続で前年を下回った。

７月の建築物確認件数（計画変更を除く）は、788件（前年同月比△19.8％）と10ヵ月連続で前年を下回った。建築物別にみると、１～３号建物（一定規模以上の建築物が対象）が149件（同△17.7％）、４号建物（小規模な木造・非木造住宅などが対象）が639件（同△20.2％）と、それぞれ10ヵ月連続で前年を下回った。「構造計算適合性判定合格件数」は８件と前月比６件減少し、２ヵ月ぶりに前月を下回った。

建築物着工の先行指標である７月の建築物申請件数は、761件（同△22.3％）と９ヵ月連続で前年を下回った。建築物別にみると、１～３号建物は150件（同△25.7％）と２ヵ月連続で前年を下回った。４号建物は611件（同△21.5％）と９ヵ月連続で前年を下回った。「構造計算適合性判定申請件数」は17件と、前月比８件増加し２ヵ月ぶりに前月を上回った。

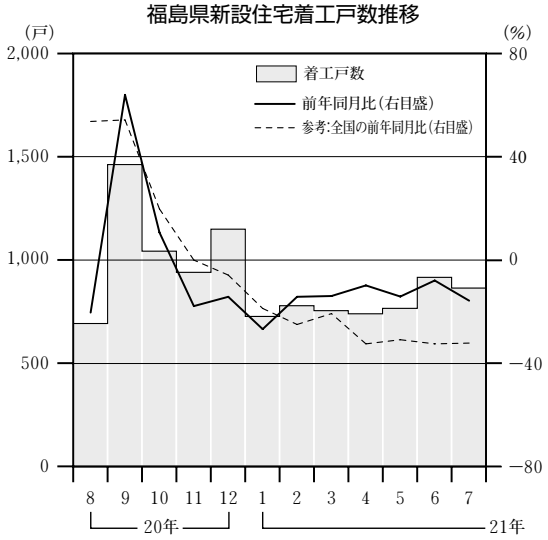
住宅建設　７月の県内新設住宅着工戸数は、872戸（前年同月比△15.7％）と９ヵ月連続で前年を下回った。主な利用関係別にみると、「持家」は534戸（同△20.1％）と２ヵ月ぶりに前年を下回った。「貸家」は303戸（同＋11.0％）と２ヵ月ぶりに前年を上回った。「分譲住宅」は30戸（同△67.7％）と２ヵ月ぶりに前年を下回った。分譲住宅のうちマンションの着工戸数は、４ヵ月連続でゼロとなっている。

―― 生　産　活　動 ――

鉱工業生産指数　６月の鉱工業生産指数は、季節調整済指数でみると79.2（前月比＋4.1％）となり、２ヵ月連続で前月を上回った。一方、原指数は81.5（前年同月比△24.4％）となり、11ヵ月連続で前年を下回った。

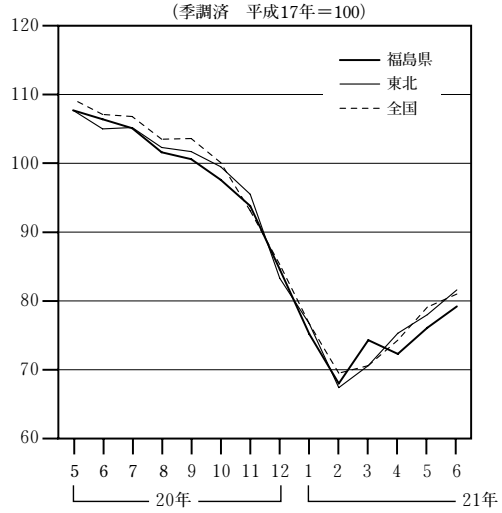
上昇および低下した主な業種別（季節調整済指

福島県新設住宅着工戸数推移



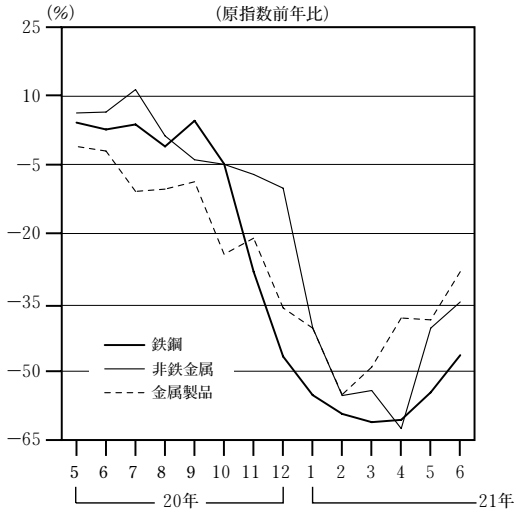
（資料：国土交通省）

福島県鉱工業生産指数（全国、東北との比較）
（季調済　平成17年＝100）



（資料：福島県企画調整部統計調査課）

福島県業種別鉱工業生産指数の推移
（原指数前年比）



（資料：福島県企画調整部統計調査課）

数）では、その他製品工業で69.1（前月比＋27.5％）、繊維工業で51.4（同＋16.6％）、鉄鋼業で55.9（同＋13.2％）など15業種で上昇した。一方、印刷業で95.4（同△12.2％）、精密機械工業で83.8（同△7.1％）、木材・木製品工業で58.8（同△6.1％）など５業種で低下した。

化学　７月の食品包装フィルム用合成樹脂やフッ素樹脂、医薬品は堅調だったものの、金属代替プラスチック、炭素繊維などは前年を下回る水準で推移した。酸化チタン（白色顔料、自動車用塗料向け）の生産は、前年を下回る水準で推移した。バリウム化合物（電子部品原料）の生産は、前年並みの水準で推移した。

鉄鋼・金属　７月の伸銅品の生産は、自動車向け端子材、半導体向け電子材がそれぞれ前年を下回る水準で推移した。建機用鋳造品の生産は、前年を下回った。車両用鋳造品は、新幹線、JR 中央線・京浜東北線の更新需要および海外需要に支えられ、安定して推移した。船舶部品は前年並み、陸上プラント用バルブ部品は、前年を下回る水準で推移した。

輸送用機械　７月の自動車用鋳造品の生産は、北米向けが低迷、前年を下回る水準で推移した。自動車用オイルシールの生産は、ハイブリッドカー向けが好調に推移したものの、合計では前年を下回り推移した。カーナビ・カーオーディオの生産は、持ち直しの動きが見られたものの、前年を下回る水準で推移した。

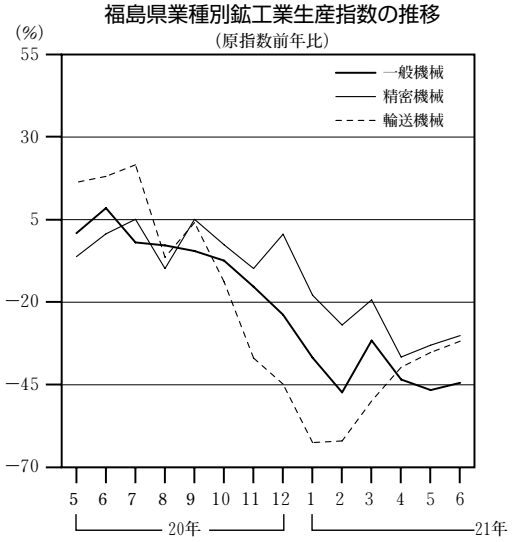
電気機械　７月の変圧器は好調だったものの、配電盤、電熱炉、自動車モーターの生産は前年を下回る水準で推移した。

情報通信機械　７月の携帯電話中継局用マイクロ波通信機器の生産は、主力のインド向けが低調、前年を下回る水準で推移した。衛星通信機器関連、FA 関連機器の生産は、前年並みの水準で推移した。

電子部品・デバイス　７月の LSI（大規模集積回路）の生産は、車載品で改善の動きがみられたものの、主力の AV・ゲーム機・家電、産業機器を始め、パソコン・OA、携帯電話向けなど、総じて低調に推移し、前年を大きく下回る水準となった。

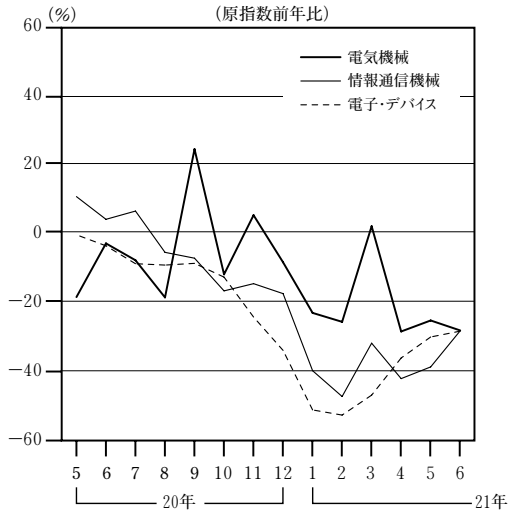
精密機械　７月の医療用内視鏡の生産は前年を下回る水準で推移した。デジタル一眼レフカメラ用レンズは、持ち直しつつあるものの、前年を下回

福島県業種別鉱工業生産指数の推移



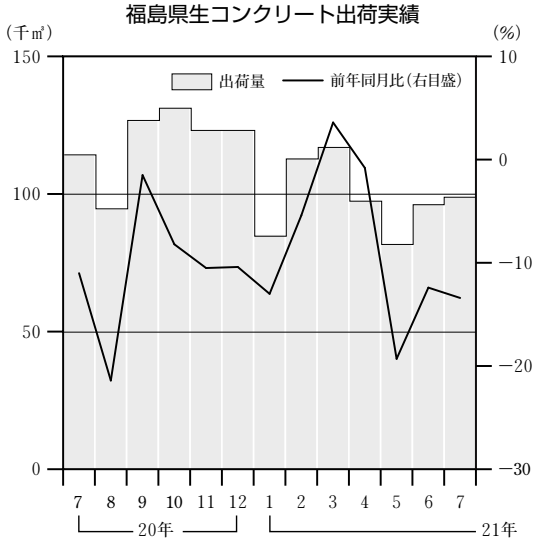
（資料：福島県企画調整部統計調査課）

福島県業種別鉱工業生産指数の推移



（資料：福島県企画調整部統計調査課）

福島県生コンクリート出荷実績



（資料：福島県生コンクリート工業組合）

る水準で推移した。

紙・紙加工品　７月の段ボールの生産は、IT 製品向けが振るわず、前年を下回る水準で推移した。感熱紙、インクジェット紙の生産は堅調、ノーカーボン紙の生産は、前年を下回る水準で推移した。

窯業・土石　７月の生コンクリート出荷量は、全体で99,220㎥（前年同月比△13.4％）と４ヵ月連続で前年を下回った。増加地区をみると、官公需では、県中地区で下水道管理センター改築工事、白河地区で市道改良工事などにより、民需では相双地区で高速道路建設工事、会津地区で大手メーカーによる住宅新築工事などにより、それぞれ増加した。

清酒　７月の清酒移出数量は、1,248kℓ（前年同月比△5.3％）と10ヵ月連続で前年を下回った。タイプ別では、特定名称酒（吟醸酒・純米酒・本醸造酒）が428kℓ（同△4.2％）と４ヵ月連続で前年を下回った。一般酒（特定名称酒以外の酒）は、820kℓ（同△5.8％）と10ヵ月連続で前年を下回った。

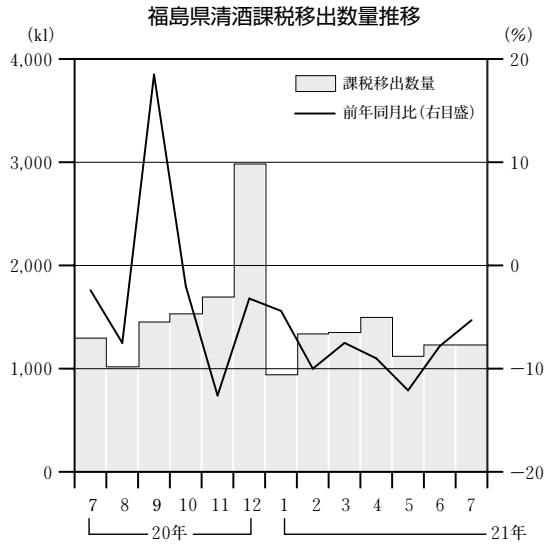
化合繊織物　７月のナイロンの生産はダウンジャケット（表地）向けを中心に、前年を下回る水準で推移した。ポリエステルの生産も、紳士服、婦人服の裏地向けを中心に、前年を下回る水準で推移した。

ニット　７月のニットの生産は、秋物生産がピークを迎えているが、国内需要の低迷から、受注・生産は低調に推移した。

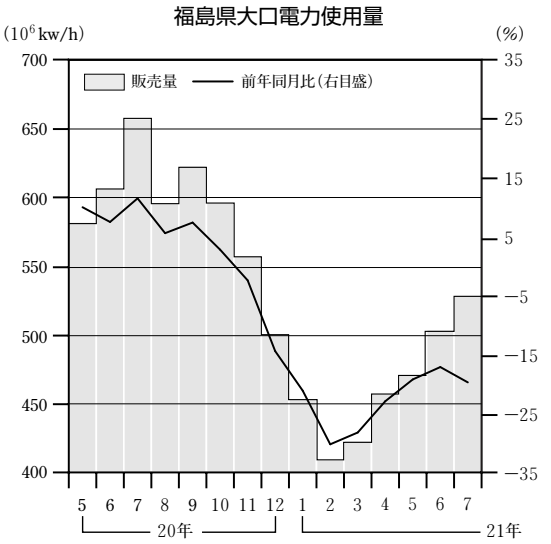
大口電力　７月の大口電力販売量は、529百万kw/h（前年同月比△19.6％）と９ヵ月連続で前年を下回った。大口主要販売先を業種別にみると、「電気機械」で126百万kw/h（前年同月比△9.7％）、「非鉄金属」で97百万kw/h（同△29.6％）、「化学」で54百万kw/h（同△10.6％）、「輸送用機械」で50百万kw/h（同△29.3％）、「一般機械」で26百万kw/h（同△26.8％）、「紙・パルプ」で16百万kw/h（同△50.0％）となり、それぞれ前年を下回った。

―― 企　業　倒　産 ――

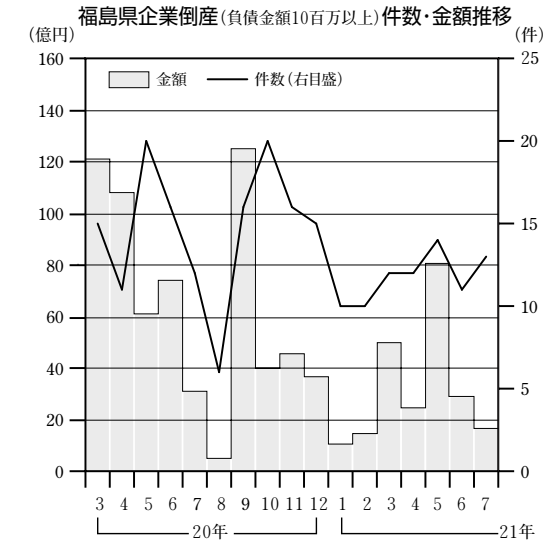
企業倒産　７月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、倒産件数が13件（前年同月比＋8.3％）



（資料：福島県酒造組合）



（資料：東北電力福島支店）

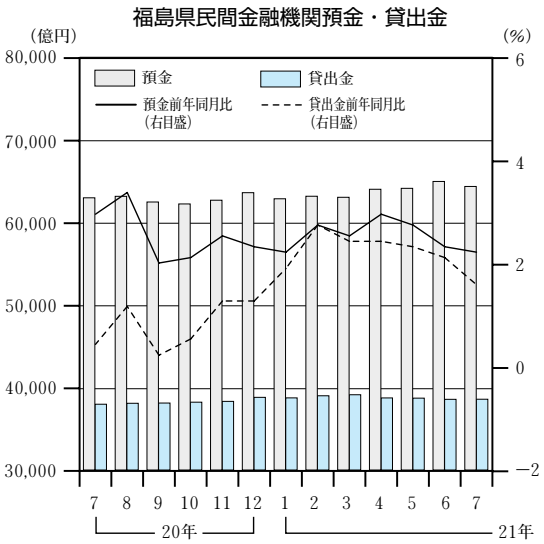


（資料：帝国データバンク福島支店）

となり、３ヵ月ぶりに前年を上回った。負債総額は17億１百万円（同△44.3%）となり、２ヵ月連続で前年を下回った。

なお、年間累計（2009年１月～７月）では、倒産件数が前年同期比20件減少し、82件（前年同期比△19.6%）、負債金額が同306億81百万円減少し、228億17百万円（同△57.3%）となっている。

倒産主因別内訳は、受注・販売不振、業界不振など不況型倒産が11件、その他が２件となった。業種別内訳は、建設業が７件、製造業が３件、小売業が２件、サービス業が１件となった。地区別内訳は、県北が４件、県南が６件、会津が２件、浜通りが１件となった。

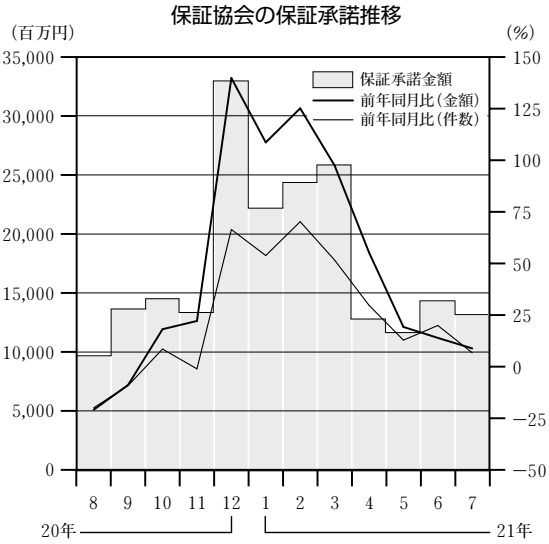


（資料：日本銀行福島支店）

金　融　動　向

資金需要　県内金融機関（全国銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合の県内店舗分）の７月末の預金残高は、６兆4,421億円（前年同月比＋2.2%）と29ヵ月連続で前年を上回った。また、貸出金残高は、３兆8,596億円（同＋1.6%）と13ヵ月連続で前年を上回った。

保証協会　７月の保証承諾は、件数が1,230件（前年同月比＋7.2%）と８ヵ月連続、保証金額が132億58百万円（同＋9.3%）と10ヵ月連続で前年を上回った。一方、代位弁済は、件数が102件（同△23.3%）、金額が８億４百万円（同△36.0%）と、それぞれ２ヵ月ぶりに前年を下回った。

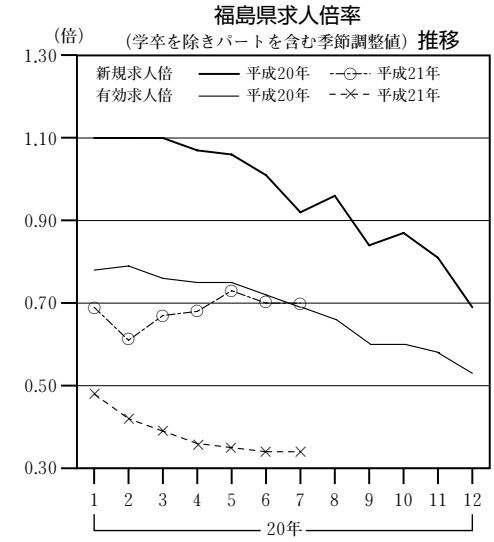


（資料：福島県信用保証協会）

雇　用　動　向

雇用動向　７月の新規求人数（原数値）は、8,367人（前年同月比△18.0%）と21ヵ月連続で前年を下回った。一方、新規求職申込件数（原数値）は、10,900件（同＋7.3%）と11ヵ月連続で前年を上回った。

新規求人倍率（季節調整済、パート含）は、0.70倍（前月比±0.0ポイント）と前月と同率だった。原数値は0.77倍（前年同月比△0.23ポイント）と21ヵ月連続で前年を下回った。有効求人倍率（季節調整済、パート含）は、0.34倍（前月比±0.0ポイント）と前月と同率だった。原数値は0.32倍（前年同月比△0.32ポイント）と21ヵ月連続で前年を下回った。



（資料：福島労働局職業安定部）